

令和8年度当初予算案 (令和7年度2月補正含む)

主要事項説明資料

総合政策環境部

主要事項說明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
共通 1	子育て環境日本一推進戦略事業費 <div>(1) 子育てが楽しい風土づくり</div> <div>(2) 子どもと育つ地域・まちづくり</div> <div>(3) 若者の希望が叶う環境づくり</div> <div>(4) 全ての子どもの幸せづくり</div>	国総大文ス男こども医療地域障害家庭中小労雇農住学高教社 合ポ一共子保福者少総政推振整教X 学男女・育険祉支年合策進興備育進 際政政教ツ振興画支援策進援助課 策策策策策策策策策策策策策策策策 課課課課課課課課課課課課課課課課
共通 2	「海の京都」事業費	地自文経観農経水港 域然化済村営支援・担い手育成 環済済済済済済済済済済済済済済済済済 境政交光振興産業企 策保全策流興成 室課室課室課室課室課室課室課室課室課
共通 3	「森の京都」事業費	地ス観農林森 域ポ一村業の保 政ツ光振振全 策振興興興推進 室課室課室課室課室課室課室課室課室課
共通 4	「お茶の京都」事業費	地観農農 域村村 政光振産 策興興興興興興興興興興興興興興興興 室室室室室室室室室室室室室室室室
共通 5	「移住するなら京都」推進事業費	地雇農 域用村 政推振 策進興 室課室課室課室課室課室課室課室課室課
共通 6	全国都市緑化フェア開催事業費	地都 域市 政計 策画 室課室課室課室課室課室課室課室課室課
総合政策 7	京都府総合計画推進費	総合政策室
総合政策 8	関西広域連合分担金	総合政策室

主要事項説明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
総合政策 9	広域振興局活動推進費	地域政策室
総合政策 10	京都式自治体業務次世代モデル創発事業費	情報政策課
総合政策 11	大学生物価高騰対策緊急生活支援事業費	大学政策課
総合政策 12	京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 京都府公立大学法人運転資金貸付金	大学政策課
総合政策 13	京都未来人材育成プロジェクト事業費	大学政策課
総合政策 14	家庭脱炭素化総合支援事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 京都住まいの脱炭素化応援事業費	
	(2) 脱炭素型ライフスタイル促進事業費	
総合政策 15	脱炭素経営総合支援事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 再生可能エネルギー導入促進事業費	
	(2) 省エネ型事業活動支援事業費	
総合政策 16	水素社会実現推進事業費	脱炭素社会推進課
総合政策 17	気候変動適応推進事業費	脱炭素社会推進課
総合政策 18	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
総合政策 19	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課
総合政策 20	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
総合政策 21	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課

主要事項説明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
総合政策 22	きょうと生物多様性センター事業費	自然環境保全課
総合政策 23	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	41,672,581 千円 (うち2月補正 974,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		6,040,308	309,000	968,366	34,354,907
事業内容 <div>目的 対象 方法等</div>	<div>1 趣 旨</div> <p>京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化させる。</p> <div>2 主な事業内容</div> <div>(1) 子育てが楽しい風土づくり 177,868 千円</div> <div>【詳細：1-(1)ページ】</div> <div>▶ 「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施 拡充</div> <div>▶ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開</div> <div>▶ 「ジェンダーギャップ0（ゼロ）プロジェクト」の実施</div> <div>(2) 子どもと育つ地域・まちづくり 398,924 千円</div> <div>【詳細：1-(2)ページ】 (うち2月補正25,000千円)</div> <div>▶ 「子育てにやさしいまちづくり推進計画」事業の推進</div> <div>▶ 「こどもの城づくりプロジェクト」の実施 拡充</div> <div>▶ 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」の実施</div> <div>▶ 「子どものふるさと発見プロジェクト」の実施</div> <div>▶ 多文化共生の子育ち環境づくりの推進</div> <div>(3) 若者の希望が叶う環境づくり 553,368 千円</div> <div>【詳細：1-(3)ページ】</div> <div>▶ 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクトの実施 拡充</div> <div>▶ 「婚活応援プロジェクト」の実施</div> <div>▶ 「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施</div> <div>▶ 「日本一働きやすい京都府庁」づくり宣言</div> <div>▶ 全ての子育て世帯に対する住宅取得等の負担軽減措置の実施</div> <div>(4) 全ての子どもの幸せづくり 7,777,081 千円</div> <div>【詳細：1-(4)ページ】 (うち2月補正649,000千円)</div> <div>▶ 「京都高校生まなび環境サポート制度」の推進</div> <div>▶ 「子どもの健康を守るプロジェクト」の実施 拡充</div> <div>▶ 「困難を抱える子育て家庭を支える環境づくり」の推進 拡充</div> <div>▶ 「『学び・繋がる未来の扉』京都プロジェクト」の実施 拡充</div> <div>▶ 「あんしん『子育て-教育』京都プロジェクト」の実施</div> <div>(5) 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 32,765,340 千円</div> <div><主な事業> (うち2月補正300,000千円)</div> <div>▶ 子どものための教育・保育給付費 (14,790,336千円)</div> <div>▶ 保育や地域の子育て支援充実事業費 (3,296,507千円)</div> <div>▶ 遠方妊産婦交通費助成事業費 (2,000千円) 新規</div> <div>▶ 保育所等活動継続支援事業費 (300,000千円) 新規</div> <div>▶ 5歳児健康診査支援事業費 (1,000千円) 新規</div>				
担当課・担当名	(総 括) 総合政策室 子育て社会推進係		課・担当 電話番号	075-414-4348	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部・文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (1)子育てが楽しい風土づくり		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	177,868 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		74,444	-	11,700	91,724
事業内容 （目的 対象 方法等）	<div>1 趣 旨</div> <p>子育ては楽しいものという意識を広く社会が共有することで、府民一人ひとりが子どもや子育て世代をあたたく包み込み、全ての人にとって暮らしやすい風土をつくる。</p> <div>2 事業内容</div> <div>(1) 子育ての楽しさ広げる事業費 17,000 千円</div> <div>▶ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども“ええ顔”発信事業費 (D)</div> <p>子育てに対するポジティブなイメージを幅広い年代へ普及するため、京都サ ンガF.C.、京都ハンナリーズ、文化施設、学生等と連携したPRや府内各地で キャラバンを実施</p> <div>▶ 京都版ミニ・ミュンヘン開催事業費 拡充 (A)</div> <p>子どもと若者の交流機会を創出する「京都版ミニ・ミュンヘン」の効果を波及 させ、持続性を担保するため、府市連携による実施に加え、蓄積したノウハ ウを基に府内各地での開催を進め、取組への賛同者拡大を推進</p> <div>(2) 京都未来人材育成プロジェクト事業費 24,500 千円</div> <p>将来の京都を支える人材の育成・定着につなげるため、子育て分野も含めた (B)</p> <p>地域や企業と連携した大学・学生のプロジェクトに対する支援を実施</p> <div>(3) 女性活躍総合支援事業費 111,849 千円</div> <p>(京都ウィメンズベース事業、マザーズジョブカフェ推進事業、男女共同参画センター運営事業、女性つながりサポート事業) (C)</p> <p>女性活躍をワンストップで支援するとともに、性別に関わらず様々な困難・ 課題を抱える方への支援を実施</p> <div>(4) その他 24,519 千円</div> <p><主な事業></p> <div>▶ 家族の心ふれあい便り事業費 (1,019千円) (F)</div> <div>▶ 若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業費 (18,500千円) (E)</div> <div>▶ 子育て学習プログラム推進事業費 (1,000千円) (G)</div>				
担当課 ・ 担当名	A 総合政策室 子育て社会推進係 B 大学政策課 大学政策係 C 男女共同参画課 企画・地域支援係 D こども・子育て総合支援室 子育て環境推進係 E // 母子保健係 F 家庭・青少年支援課 青少年・ひきこもり対策係 G 社会教育課 企画振興係		課・担当 電話番号	075-414-4348 075-414-4526 075-414-4291 075-414-4602 075-414-4727 075-414-4305 075-414-5882	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

知事直轄組織・総合政策環境部・健康福祉部・商工労働観光部・農林水産部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子どもと育つ地域・まちづくり		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	398,924 千円 (うち2月補正 25,000千円)	207,137	-	1,450	190,337
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 全ての子どもが主体的に、地域の人や商店街等の地域コミュニティと交流しながら成長でき、全ての子育て世代が孤立せずあたたかく包み込まれるような地域・まちをつくる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしいまちづくり推進交付金 104,500 千円 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村がエリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」をハード・ソフト一体で支援 (A)</p> <p>(2) きょうとこどもの城づくり事業費 237,009 千円 (うち2月補正25,000千円) ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子どもを受け入れる「こどもの城」への支援や「きょうとフードセンター」を中心とした寄付食材及び人材のマッチング実施に加え、市町村が行う居場所事業への支援を新たに実施 (B, C, G, H)</p> <p>(3) 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」 24,400 千円</p> <p>▶ 新しい商店街づくり総合支援事業費 商店街等が自らまたは多様な主体等と連携して、子ども連れでの来街を促進する取組を支援するとともに、商店街に関わる人材の育成・交流を促進 (D)</p> <p>▶ 子育てにやさしい商店街づくり事業費 子どもたちが集まりやすい環境整備を進めるとともに、商店街の子育て支援の取組を共有し、意見交換するフォーラム等の実施により、優良事例の府内商店街への横展開を推進 (D)</p> <p>(4) 多文化共生推進事業費 31,565 千円 外国人住民に対する子育て支援などの生活情報の提供・相談を行う窓口の運営や、「地域における日本語教育推進プラン(第2次)」に基づく地域日本語教育の総合的な取組により多文化共生を推進 (E)</p> <p>(5) その他 ▶ ふるさと・棚田支援事業費 1,450千円 (F)</p>				
担当課・ 担当名	A 総合政策室 B 家庭・青少年支援課 C 地域福祉推進課 D 中小企業総合支援課 E 国際課 F 農村振興課 G 学校教育課 H 社会教育課		子育て社会推進係 ひとり親・ヤングケアラー支援係 生活困窮・自殺対策推進係 商業支援係 国際化推進係 移住・定住促進係 指導第2係 企画振興係	課・担当 電話番号	075-414-4348 075-414-4584 075-414-4621 075-342-0303 075-414-4311 075-414-5038 075-414-5840 075-414-5883

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

健康福祉部・商工労働観光部・建設交通部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3) 若者の希望が叶う環境づくり		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	553,368 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		272,795	20,000	3,000	257,573
事業内容 <div>目的 対象 方法等</div>	<div>1 趣 旨</div> <p>結婚や子どもを持つことを希望する人に対して、その希望の実現に向けた取組や支援を行うとともに、若者の雇用の安定や所得の向上を図り、安心して結婚や出産を選択できるような環境をつくる。</p> <div>2 事業内容</div> <div>(1) 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクト 271,644 千円</div> <div>▶ 非正規雇用者安定就業促進事業費</div> <p>不本意ながら非正規雇用で働く若年者等の安定就業を促進するため、企業（F）ニーズの高い業界への就業・専門スキル習得を支援する一貫支援プログラムを実施するとともに、労働分野全体の総合的な相談窓口を運営</p> <div>▶ 中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費 <div>拡充</div></div> <p>中小企業の人手不足対策として、求人開拓・企業のニーズ調査のための企業訪問、マッチング機会の提供に加え、働きやすい職場づくりや従業員定着支援セミナー等を実施</p> <div>▶ 学生就職・定着応援事業費</div> <p>学生等の府内就職・定着を図るため、学生生活の早い時期から「働くこ（E）と」や「京都企業」への理解を促すとともに、職場体験やリクルートフェア等を実施</p> <div>(2) きょうと婚活応援強化事業費 16,200 千円</div> <p>企業等と連携した婚活支援を推進するため、取組企業の拡大や企業間マッチングを強化するとともに、体験型婚活イベントの充実やAI活用により出会いの場を提供</p> <div>(3) 子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費 16,000 千円</div> <p>低廉な家賃で提供できる府営住宅において、子どもを産み・育てやすい居住空間を備える住戸の設計を実施</p> <div>(4) その他 249,524 千円</div> <div><主な事業></div> <div>▶ 子育てにやさしい職場づくり事業費 (15,000千円) (D)</div> <div>▶ 多様な働き方・テレワーク推進事業費 (17,408千円) (D)</div> <div>▶ 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 (177,880千円) (C)</div> <div>▶ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業費 (23,000千円) (A)</div> <div>▶ プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費 (2,400千円) (B)</div>				
担当課・ 担当名	A こども・子育て総合支援室 子育て環境推進係 B " 母子保健係 C 労働政策室 リカレント教育推進係 D " 人材確保推進係 E 雇用推進課 雇用推進係 F " 安定雇用・障害者雇用推進係 G 住宅整備課 整備係		課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4727 075-414-5550 075-682-8925 075-692-3232 075-682-8918 075-414-5363	

令和 8 年度 当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (4) 全ての子どもの幸せづくり		新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	7,777,081 千円 (うち 2 月補正 649,000 千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		1,147,613	238,000	76,850	6,314,618
事業内容 <div>（ 目的 対象 方法等 ）</div>	1 趣 旨 子どもたちの夢と希望が叶う教育環境づくりを進めるとともに、産前・産後に孤独や孤立を感じている子育て家庭をはじめ、全ての子育て家庭の「子育て」「親育ち」を支援します。				
	2 事業内容				
	(1) 私立高等学校あんしん修学支援事業費 2,133,739 千円 家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉 (A) 学に打ち込めるよう、修学費用負担を軽減				
	(2) 子どもの心の診療ネットワーク事業費 拡充 28,000 千円 発達障害児の診療体制再構築と早期支援の充実により初診待機期間を短縮 (E)				
	(3) 児童福祉施設特別支援事業費 新規 9,000 千円 (全額 2 月補正) 児童福祉施設入所児童の養育環境や学習環境の整備等に係る費用の支援 (C)				
	(4) 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト事業費 25,330 千円 経済的・地域条件に関わらず全ての子どもの夢や挑戦を応援する (K, O) ため、海外留学支援を実施するとともに、オンラインを活用した学びの機会を創出				
	(5) あんしん「子育て-教育」京都プロジェクト事業費 7,000 千円 子を持つ親の「子育てから教育」の悩みに寄り添う支援体制を構築 (J, L, P)				
	(6) 未来を担う高校生育成プロジェクト 新規 350,000 千円 (うち 2 月補正 240,000 千円) 京都に根差し新たな価値を創出する、「これからの京都、日本の未来 (K, O) を担う人材」を育成するため、生徒主導で企画・立案した学びの魅力創造に繋がる取組への支援や、生成 AI 英語アプリの導入による英語教育の強化等を実施				
	(7) 京の高校生「海外探 Q 留学」応援事業費 新規 50,000 千円 府立・市立・私立等を問わず、夢や志を持つ府内全ての高校生等の留学を (N) 応援するため、産学官連携の下、渡航先・期間に応じた留学費用を支援				
	(8) 乳幼児家庭外出支援事業費 新規 400,000 千円 (全額 2 月補正) こども連れでの外出の負担を軽減するため、外出応援キットを配布すると (F) ともに、授乳等ができるスペースの設置を促進し、乳幼児家庭を支援				

(次頁に続く)

	<p style="text-align: center;">（前頁から続く）</p> <p>（９）その他 4,774,012 千円</p> <p>＜主な事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 京都子育て支援医療助成費 (3,939,632千円) (Ⅰ) ▶ 保育環境等向上支援事業費 (80,000千円) (Ⅲ) ▶ 未入园児保育支援事業費 (108,136千円) (Ⅳ) ▶ 先天性代謝異常等検査費 (31,713千円) (Ⅴ) ▶ 妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業費 (10,000千円) (Ⅵ) ▶ ひとり親家庭奨学金等支給事業費 (305,000千円) (Ⅶ) ▶ 児童養護施設整備助成費 (99,681千円) (Ⅷ) ▶ 高校DX加速化推進事業費 (187,000千円) (Ⅸ) ▶ 京の高校生探求パートナーシップ事業費 (7,000千円) (Ⅹ, Ⅺ) ▶ 京のジュニアスポーツアカデミー推進事業費 (5,000千円) (Ⅻ) 		
担当課・担当名	<p>Ⅰ 文教課</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p>Ⅱ スポーツ振興課</p> <p>Ⅲ 家庭・青少年支援課</p> <p>Ⅳ 〃</p> <p>Ⅴ 障害者支援課</p> <p>Ⅵ こども・子育て総合支援室</p> <p>Ⅶ 〃</p> <p>Ⅷ 〃</p> <p>Ⅷ 医療保険政策課</p> <p>Ⅸ 学校教育課</p> <p>Ⅹ 高校教育課</p> <p>Ⅺ 〃</p> <p>Ⅻ 〃</p> <p>Ⅻ 〃</p> <p>Ⅼ 教育DX推進課</p> <p>Ⅽ 社会教育課</p>	<p>経営支援・宗教法人係</p> <p>小・中・高校係</p> <p>幼稚園・専修学校係</p> <p>交流推進係</p> <p>家庭福祉係</p> <p>ひとり親・ヤングケアラー支援係</p> <p>福祉サービス・障害児支援係</p> <p>子育て環境推進係</p> <p>保育・子育て支援係</p> <p>母子保健係</p> <p>あんしん医療推進係</p> <p>企画振興係</p> <p>振興係</p> <p>指導第１係</p> <p>指導第２係</p> <p>教育共創室</p> <p>企画係</p> <p>企画振興係</p>	<p>075-414-4516</p> <p>075-414-4517</p> <p>075-414-4518</p> <p>075-414-5144</p> <p>075-414-4582</p> <p>075-414-4584</p> <p>075-414-4633</p> <p>075-414-4651</p> <p>075-414-4591</p> <p>075-414-4727</p> <p>075-414-4576</p> <p>075-414-5831</p> <p>075-414-5815</p> <p>075-414-5851</p> <p>075-414-5852</p> <p>075-414-5907</p> <p>075-414-5693</p> <p>075-414-5882</p>

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「海の京都」事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	1,732,111千円	国庫	起債	その他	一般財源
		140,562	1,285,000	37,510	269,039
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>「ブランド観光地域」の形成に向け、新たなステージへステップアップを図り、「海の京都」を持続的に展開していくため、観光地経営の主体となるDMO等の多様な主体とともに、地域の総力を結集して観光地域づくりを推進する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「海の京都」の持続的展開 94,518 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海の京都」構想に基づき、戦略的な地域ブランド化、高付加価値な商品づくり等による観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・DMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには関係人口の創出や地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化 1,611,414 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充や、それに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進 ・移住施策と連携した地域活性化を推進 等 <p>○ 「海の京都」ブランドのPR 26,179 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹後とり貝や丹後の海育成岩がき等の「海の京都」の魅力を代表する水産物等の生産拡大、地域ブランドの創出を推進 等 				
担当課・担当名	<p>①地域政策室 北部係</p> <p>②地域政策室 中部係</p> <p>③地域政策室 南部係</p> <p>④自然環境保全課 自然環境係</p> <p>⑤文化政策室 政策推進係</p> <p>⑥経済交流課 港湾経済係</p> <p>⑦観光室 観光企画係</p> <p>⑧〃 地域観光振興係</p> <p>⑨〃 広域観光推進係</p> <p>⑩農村振興課 移住・定住促進係</p> <p>⑪〃 地域連携支援係</p> <p>⑫経営支援・担い手育成課 地域営農推進係</p> <p>⑬水産課 漁政企画係</p> <p>⑭港湾企画課 調整係</p>		課・担当電話番号		<p>075-414-4458</p> <p>075-414-4528</p> <p>075-414-4382</p> <p>075-414-4378</p> <p>075-414-5166</p> <p>075-414-4844</p> <p>075-414-4854</p> <p>075-414-4877</p> <p>075-414-4859</p> <p>075-414-5038</p> <p>075-414-4906</p> <p>075-414-4908</p> <p>075-414-4992</p> <p>0773-75-0192</p>

「海の京都」事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「海の京都」の持続的展開					
「海の京都」DMO推進事業費	DMOが地域の多様な主体と連携しながら、地域のブランド化や地域資源を活かした観光地域づくりを推進	76,062		総合政策 環境部	①
「もうひとつの京都」魅力発信・周遊促進事業費【DMO共通】	観光を起点とした地域経済の活性化を図るため、「もうひとつの京都」エリアの地域資源の発掘と周遊促進、プロモーション等を一体的に展開	13,456		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	全国各地で開催される「京都物産展」を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	5,000		商工労働 観光部	⑧
		94,518	0		
2 ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化					
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	183,600		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑩
山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	兵庫県や鳥取県等と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズム等の地域振興の取組を展開	4,403		総合政策 環境部	④
新・世界遺産事業費	「天橋立」の世界遺産登録に向け、地元とも協働し、気運を高めるためのシンポジウム等を開催	1,530		文化生活部	⑤
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進	1,292,943		商工労働 観光部 建設交通部	⑥ ⑭
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	8,840		商工労働 観光部	⑧
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	29,548		商工労働 観光部	⑨
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE（ミニMICE）を京都府域へ誘致	5,000		商工労働 観光部	⑨
京のむらづくり推進事業費	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	85,550		農林水産部	⑪
		1,611,414	0		
3 「海の京都」ブランドのPR					
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	9,939		商工労働 観光部	⑦
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	農林漁業者と連携して食関連ビジネスの推進を行う「丹後・食の王国推進強化員」を設置するとともに、農林漁業者と商工業者の商談会等を実施	9,240		農林水産部	⑫
京都産水産物生産・流通拡大事業費	京都府水産物の生産拡大及び品質向上、高付加価値加工商材の開発を支援するとともに、京都府産水産物利用促進のためのPRを実施	7,000		農林水産部	⑬
		26,179	0		
総 計		1,732,111	0		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「森の京都」事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	641,507千円 (うち2月補正3,400千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		259,924	119,000	70,140	192,443
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>交流産業の振興や林業の付加価値向上、移住・定住の場の確保等により持続可能な生活圏を形成するため、DMO等の多様な主体とともに、森や里山の豊かな自然環境、森の恵みを活かした食や伝統文化、産業、暮らしなどの地域の魅力を活かした地域振興を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「森の京都」の持続的展開 62,911 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森の京都」構想に基づき、戦略的な地域ブランド化、高付加価値な商品づくり等による観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・DMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには関係人口の創出や地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ 「森の京都」の魅力発信と受入基盤の強化 365,002 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スタジアムを核とした、地域全体のにぎわいづくりを推進 ・移住施策と連携した地域活性化を推進 等 <p>○ 林業振興と森林文化の継承 213,594 千円 (うち2月補正 3,400 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内産材の自給率アップによる府内完結型の木材産業体制の構築を目指した総合対策を実施 ・森林所有者、ボランティア団体、企業等の協働による森づくりを推進 等 				
担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④スポーツ振興課 交流推進係 ⑤観光室 観光企画係 ⑥〃 地域観光振興係 ⑦〃 広域観光推進係 ⑧農村振興課 移住・定住促進係 ⑨〃 地域連携支援係 ⑩林業振興課 林業活性化係 ⑪〃 林業経営強化係 ⑫森の保全推進課 モデルフォレスト推進係		課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-5144 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4859 075-414-5038 075-414-4906 075-414-5006 075-414-5018 075-414-5005

「森の京都」事業一覧

(単位:千円)

	概 要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「森の京都」の持続的展開					
「森の京都」DMO推進事業費	DMOが地域の多様な主体と連携しながら、地域のブランド化や地域資源を活かした観光地域づくりを推進	44,455		総合政策 環境部	②
「もうひとつの京都」魅力発信・周遊促進事業費【DMO共通】	観光を起点とした地域経済の活性化を図るため、「もうひとつの京都」エリアの地域資源の発掘と周遊促進、プロモーション等を一体的に展開	13,456		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	全国各地で開催される「京都物産展」を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	5,000		商工労働 観光部	⑥
小 計		62,911	0		
2 「森の京都」の魅力発信と受入基盤の強化					
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	183,600		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑧
全国都市緑化フェア開催事業費	「第43回全国都市緑化フェアin京都丹波」の開催を契機に、京都丹波の魅力発信や誘客促進による地域振興を展開	12,600		総合政策 環境部	②
ホームタウン・つながる応援プロジェクト事業費	スタジアムのにぎわいづくりのため、TEAM京都コンソーシアムや京都サンガF.C.ホームタウンなどと連携し、府内全体でホームゲームを盛り上げる取組を推進	5,000		文化生活部	④
地域活性化スポーツ国際大会等誘致推進費	「京都丹波デュアスロン in 南丹 特別大会」の開催を通じてスポーツ振興を図るとともに地域の魅力を発信	425		文化生活部	④
京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業費	子どもたちがスポーツを通じて夢や希望を持てるよう、府内のプロスポーツチームと連携したスポーツ体験教室や、様々な競技のトップアスリートとの交流等を実施するとともに、スポーツの裾野拡大となる取組を展開	13,000		文化生活部	④
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	9,939		商工労働 観光部	⑤
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	8,840		商工労働 観光部	⑥
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	29,548		商工労働 観光部	⑦
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE（ミニMICE）を京都府域へ誘致	5,000		商工労働 観光部	⑦
京のむらづくり推進事業費	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	85,550		農林水産部	⑨
豊かな森を育てる府民税事業費（豊かな森林継承事業費）	木材利用を促進するセミナーや林業技術のPRを行うとともに、森林学習の交流会や木育イベントの実施により、森林に親しむ若者を育成	11,500		農林水産部	⑫
小 計		365,002	0		

「森の京都」事業一覧

(単位:千円)

	概	要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
3 林業振興と森林文化の継承						
林業事業体経営基盤強化事業費	林業事業体の経営強化を図るため、森林整備に必要な高性能林業機械のレンタルに係る経費等を補助		20,000		農林水産部	⑩
農林水産業基盤整備事業費	間伐等の森林整備を促進し、木材資源の供給体制を強化		181,454		農林水産部	⑩
森林環境譲与税事業費	森林の多面的機能を維持増進するため、特用林産物の生産を促進		2,500		農林水産部	⑪
豊かな森を育てる府民税事業費	豊かな森づくりを推進するため、安定的な苗木生産体制構築による伐採後の再造林の促進を支援		4,840	3,400	農林水産部	⑫
京都モデルフォレスト推進事業費	森林所有者、ボランティア団体、企業等が連携した府民参画及び府民協働による森づくりを推進		4,800		農林水産部	⑫
小 計			213,594	3,400		
総 計			641,507	3,400		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「お茶の京都」事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	463,818千円	国庫	起債	その他	一般財源
		127,248	98,000	31,046	207,524
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>美しい茶畑景観やお茶の文化を維持・継承するとともに、その魅力をさらに高めて国内外に発信することにより、山城地域に大交流圏を形成するため、DMO等の多様な主体とともに、地域の魅力を活かした持続可能な地域振興や産業振興を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「お茶の京都」の持続的展開 74,430 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「お茶の京都」構想に基づき、戦略的な地域ブランド化、高付加価値な商品づくり等による観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・DMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには関係人口の創出や地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ 宇治茶の文化の価値・魅力の発信、受入基盤の強化 333,914 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治茶の世界文化遺産登録推進のための景観資産価値の向上 ・移住施策と連携した地域活性化を推進 等 <p>○ 「お茶の京都」を支えるお茶産業の新展開 55,474 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治茶の新たな需要創出のため、瓶入り宇治茶「京都宇治玉露 玉兎」のプロモーションを展開 ・高品質な宇治茶を生産し、農家所得の向上と産地の活性化を図るため、施設・機械の導入を支援 等 				
担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④観 光 室 観光企画係 ⑤ " 地域観光振興係 ⑥ " 広域観光推進係 ⑦農村振興課 移住・定住促進係 ⑧ " 地域連携支援係 ⑨農 産 課 宇治茶・特産振興係		課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4859 075-414-5038 075-414-4906 075-414-4944

「お茶の京都」事業一覧

(単位:千円)

	概	要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「お茶の京都」の持続的展開						
「お茶の京都」DMO推進事業費	DMOが地域の多様な主体と連携しながら、地域のブランド化や地域資源を活かした観光地域づくりを推進		55,974		総合政策 環境部	③
「もうひとつの京都」魅力発信・周遊促進事業費【DMO共通】	観光を起点とした地域経済の活性化を図るため、「もうひとつの京都」エリアの地域資源の発掘と周遊促進、プロモーション等を一体的に展開		13,456		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	全国各地で開催される「京都物産展」を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信		5,000		商工労働 観光部	⑤
			74,430	0		
2 宇治茶の文化の価値・魅力の発信、受入基盤の強化						
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進		183,600		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑦
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信		9,939		商工労働 観光部	④
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進		8,840		商工労働 観光部	⑤
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施		29,548		商工労働 観光部	⑥
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE（ミニMICE）を京都府域へ誘致		5,000		商工労働 観光部	⑥
京のむらづくり推進事業費	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。		85,550		農林水産部	⑧
宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業費	宇治茶の世界文化遺産登録に向けて、宇治茶の文化的景観の資産価値向上及び府民運動の拡大を推進		11,437		農林水産部	⑨
			333,914	0		
3 「お茶の京都」を支えるお茶産業の新展開						
農林水産業基盤整備事業費	高品質な宇治茶を生産し、農家所得の向上と産地の活性化を図るため、施設・機械の導入を支援		40,086		農林水産部	⑨
宇治茶産地体制強化事業費	宇治茶産地の維持を図るため、収益性の高い産地づくりの取組を支援		12,000		農林水産部	⑨
宇治茶ブランド普及拡大事業費	宇治茶の新たな需要創出のため、瓶入り宇治茶「京都宇治玉露 玉兎」のプロモーション等を実施		3,388		農林水産部	⑨
			55,474	0		
総 計			463,818	0		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	「移住するなら京都」推進事業費			新規・継続の別	継続	
予算額	250,991千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		110,469	75,000	－	65,522	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨					
	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進する。					
	2 事業内容					
	○移住者の住まいの確保支援 95,000 千円					
	移住促進特別区域の充実とともに、区域内の登録空家に居住するための改修支援等により、様々なニーズに対応した移住者受入を促進					
	○移住検討者に対する情報発信 48,600 千円					
	京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報を積極的に発信し、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実現					
	○移住定住へのフォローアップ 5,500 千円					
	地域の特性に応じて移住者の受入体制整備を行うとともに、交流促進や仕事づくり等をテーマとした市町村によるまちづくりの取組を支援することで、移住者の地域への定住を促進					
	○移住者の仕事の確保支援 101,891 千円					
農山漁村地域での起業支援や、就業相談窓口の設置等U I J ターンを促す仕事の確保を支援することで、移住者等のニーズの多様化に対応した仕事づくり、交流による地域への定着を促進						
担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②雇用推進課 雇用推進係 ③農村振興課 移住・定住促進係			課・担当電話番号	075-414-4458 075-692-3232 075-414-5038	

「移住するなら京都」推進事業一覧

(単位:千円)

	事業名	概 要	予算額	うち 2月補正	部局名	担 当 課
1 移住者の住まいの確保支援						
	移住促進住宅整備事業	①移住促進特別区域において、移住者が京都府の空家バンクに登録されている空家を取得又は賃借等し、自ら居住する目的で行う生活をするために必要な改修を支援 ②移住促進特別区域において、市町村等が空家を取得又は賃借等した上で、お試し住宅等とするために行う改修を支援	90,000		総合政策 環境部 農林水産部	① ③
	空家流動化促進事業	空家所有者が、京都府の空家バンクに登録されている空家を移住者に売却又は賃貸等するために必要な家財の撤去等を支援	4,000		総合政策 環境部 農林水産部	① ③
	企業連携移住促進事業	地域協議会等と連携する企業、団体等の、移住者の確保を目的とした住まい（宿舍、賃貸住宅等）の設置を支援	1,000		農林水産部	③
			95,000	0		
2 移住検討者に対する情報発信						
	京都府移住情報サイト運営事業	京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトを通じて、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策や移住後に地域で実現できる生活などを積極的に発信	800		総合政策 環境部	①
	移住情報発信拠点の運営	移住のための条件整理などの相談対応や府内市町村とのマッチング等、複合的な課題に対応したワンストップ窓口を運営するとともに、東京・大阪に移住情報発信の機能も有するサテライト拠点を設け、関係人口のネットワークづくりを実施	42,800		総合政策 環境部 農林水産部	① ③
	移住フェア・体験プログラムの実施	首都圏や大阪において、先輩移住者によるセミナーや府内市町村による相談ブースを開設する等の移住検討者向けイベントを開催	5,000		農林水産部	③
			48,600	0		
3 移住定住へのフォローアップ						
	地域受入体制整備促進事業	移住者受入れのために活動する地域団体に対し、受入地域の情報発信や空家の実態調査等の活動支援を実施	2,000		農林水産部	③
	移住者受入・活躍応援拠点整備事業	移住促進条例に基づく「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援	3,500		総合政策 環境部 農林水産部	① ③
			5,500	0		
4 移住者の仕事の確保支援						
	京のふるさと暮らし体験推進事業	都市・農村交流に意欲ある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備等を支援	4,500		農林水産部	③
	移住者起業支援事業	農山漁村地域における移住者の起業に係る初期整備（既存の住宅・施設を活用した店舗・事務所等の開設、増築等、設備機器類の整備等）を支援	30,000		農林水産部	③
	還流人材獲得プロジェクト事業【再掲】	京都市や福知山市、東京都有楽町に窓口を設置し、Uターンに係る相談に対応するとともに、大学へのアウトリーチや企業交流会の開催等により、京都府内企業情報の発信等を行い、京都府内へのUターン就職を推進	67,391		商工労働 観光部	②
			101,891	0		
総 計			250,991	0		

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部
建設交通部

事業名	全国都市緑化フェア開催事業費			新規・継続の別	新規
予算額	45,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,200	—	—	42,800
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>「第43回全国都市緑化フェア in 京都丹波」の開催を契機に、京都丹波の魅力発信や誘客促進による地域振興を図るとともに、中心的行事である全国都市緑化祭を円滑に開催</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）京都丹波の魅力発信及び誘客促進 15,000 千円①</p> <p>○京都丹波の「食」の魅力発信イベントの開催 全国都市緑化フェア期間前及び期間中に、良質な「食」をはじめとする京都丹波の魅力を発信するイベントを開催</p> <p>○京都丹波の地域資源や魅力の再発見・発信及び都市農村交流の推進 地元の学生と連携した京都丹波の魅力を発信するイベントや親子で農作業や自然体験を行う体験型学習を実施</p> <p>○森の京都DMO・交通事業者等と連携した誘客促進（再掲） 地元店舗で特典を受けられる「森の京都ファンクラブ」の取組や森の京都をイメージしたラッピング電車などを活用した誘客・周遊イベントを実施</p> <p>（2）全国都市緑化祭の開催 30,000 千円②</p> <p>・国、地元市町、関係機関と連携し、全国都市緑化フェアの中心的行事である全国都市緑化祭を開催</p>				
担当課・担当名	① 地域政策室 中部係 ② 都市計画課 公園係		課・担当電話番号		075-414-4528 075-414-5272

令和 8 年度 当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	京都府総合計画推進費			新規・ 継続の別	継続
予算額	11,400 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,200	—	—	7,200
事業内容 <div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>「京都府総合計画」で掲げた「将来構想」、4 年間で取り組む「基本計画」及び「地域振興計画」の総合的な推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）計画等の進捗管理・評価等 7,400 千円</p> <p>進捗管理・評価を行う有識者会議の開催 等</p> <p>（2）重要課題等の分析・検討 4,000 千円</p> <p>府民・団体からの意見聴取や関連データの分析等を行うなどにより、今後の政策立案と総合計画を円滑に推進</p>				
担当課・担当名	総合政策室 総合調整係 計画推進係		課・担当電話番号		075-414-4348 075-414-4347

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	関西広域連合分担金			新規・ 継続の別	継続
予算額	176,483千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	176,483
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 概要</p> <p>2府6県4政令市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）を構成団体とする「関西広域連合」の運営に係る分担金</p> <p>2 広域連合の事業内容</p> <p>防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の事業及び広域行政の推進に係る基本的な政策の企画調整</p> <p>3 分担金の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に要する経費 ・本部事務局事務費、議会経費、行政委員会経費 ・本部事務局職員に要する経費 				
担当課・担当名	総合政策室 広域行政係		課・担当電話番号		075-414-4352

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	広域振興局活動推進費			新規・継続の別	継続
予算額	35,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		6,005	—	—	28,995
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>広域振興局が総合的な視点による地域づくりを進めるため、地域の特性や課題に応じた事業を着実に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○管内のネットワークの構築や地域情報の発信などを実施</p> <p>○関係団体等と連携・協働した、地域課題の解決に向けた取組の推進</p>				
担当課・担当名	地域政策室 北部係 地域政策室 中部係 地域政策室 南部係		課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	京都式自治体業務次世代モデル創発事業費			新規・継続の別	新規
予算額	170,000千円 (うち2月補正170,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		170,000	—	—	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>府内自治体のシステム統一・標準化の状況を踏まえ、これまで京都府が府内市町村との連携により実現してきた、基幹系業務システム（住民記録・税・福祉等）の共同運用等の先進的な取組を更に拡大・発展させ、府内自治体の更なる業務効率化と住民サービスの質の向上を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>複数の自治体が同一の事務を共同で外部委託するモデルケースとして、府と府内11市町村が連携し、税や福祉等のデータ処理や通知・発送業務を試行的に共同で外部委託し、業務効率化の効果検証や事務処理上の課題分析を実施する。</p> <p>・参加自治体：11市町村 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、八幡市、京田辺市、京丹後市、井手町、精華町、京丹波町</p>				
担当課・担当名	情報政策課 共同化推進係		課・担当電話番号		075-414-5747

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	大学生物価高騰対策緊急生活支援事業費			新規・継続の別	新規
予算額	162,000千円 (うち2月補正 162,000 千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		162,000	—	—	—
事業内容 <div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>物価高騰の影響を受ける府内学生に対して、学業等に不安なく取り組める環境を整えるため、府内の大学を通じて食費・修学必需品等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>大学が実施する学生生活支援のための取組に要する経費への補助</p> <p>(対象事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生食堂における割引や大学購買における書籍等の割引・クーポンの配布 ・ 食料品・生活必需品の配布 等 				
担当課・担当名	大学政策課 大学政策係		課・担当電話番号	075-414-4526	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 京都府公立大学法人運転資金貸付金			新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	18,585,599千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		1,170,000	3,667,000	3,500,000	10,248,599	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 京都府立医科大学及び京都府立大学において、質の高い教育研究等を実施することを通じて、府民の健康増進及び福祉の向上等に貢献するとともに、安定した法人運営が進められるよう支援					
	2 事業内容 地域医療確保の観点から府立医科大学に対する運営交付金を拡充するとともに、施設設備整備資金貸付金に加え、公立大学法人の運転資金について府が貸し付けを実施 <div><div>・ 京都府公立大学法人運営費交付金</div><div>11,418,599 千円</div></div> <div><div>・ 京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金</div><div>3,667,000 千円</div></div> <div><div>・ 京都府公立大学法人運転資金貸付金（新規）</div><div>3,500,000 千円</div></div>					
担当課・担当名	大学政策課 大学政策係			課・担当電話番号	075-414-4526	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	京都未来人材育成プロジェクト事業費			新規・継続の別	継続
予算額	24,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		10,000	—	4,500	10,000
事業内容 <div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>将来の京都を支える人材の育成・定着につなげるため、京都の大学生が在学中に府内の地域や企業と交流し、地域や企業についての理解を深める機会の拡大を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域や企業の課題解決に参加する学生や大学を公募し、学生・大学と地域・企業とのマッチングを行い、「学生×地域×企業」のプロジェクトを府市連携で支援</p>				
担当課・担当名	大学政策課 大学政策係		課・担当電話番号	075-414-4526	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費			新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	979,125千円 (うち2月補正 50,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
		187,500	—	718,025	73,600	
事業内容 <div>（目的 対象 方法等）</div>	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、府内の家庭における再エネ・省エネ設備等の導入や脱炭素行動を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す。					
	2 事業内容					
	事業名			予算額 (千円)	担当課	
	1 京都住まいの脱炭素化応援事業費					
	(1) 住宅脱炭素化促進事業（一部新規）			50,000	②	
	(2) 家庭向け再エネ等導入促進事業			198,500	③	
	小 計			248,500		
	2 脱炭素型ライフスタイル促進事業費					
	(1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業			6,000	③	
	(2) スマート・エコハウス促進事業			700,000		
	(3) 再エネ導入利活用増大事業			10,000		
	(4) マンション再エネ導入促進事業			4,000		
	(5) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業			1,900	①	
	(6) 環境を守り育てる京都づくり推進事業			8,725		
	小 計			730,625		
	担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ③脱炭素社会推進課 エネルギー政策係			課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4831 075-414-4297

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費 (1) 京都住まいの脱炭素化応援事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	248,500千円 (うち2月補正 50,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		183,500	—	—	65,000
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>家庭の脱炭素化を加速化させるため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）購入や窓断熱改修等への助成により、住宅の脱炭素化を総合的に支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 住宅脱炭素化促進事業①（一部新規） 50,000 千円</p> <p>府民によるZEHの建築・購入や、新たに既存住宅への断熱窓等の設置への助成</p> <p>(2) 家庭向け再エネ等導入促進事業② 198,500 千円</p> <p>太陽光発電設備及び蓄電池等を同時導入する府民への市町村と連携した助成</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費 (2) 脱炭素型ライフスタイル促進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	730,625千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,000	—	718,025	8,600
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府民の暮らしにおける太陽光発電設備等の導入支援、府民向けのイベント開催等の啓発事業の実施等により、脱炭素型ライフスタイルへの転換のための取組を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業② 6,000 千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成</p> <p>(2) スマート・エコハウス促進事業② 700,000 千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 （融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内）</p> <p>(3) 再エネ導入利活用増大事業② 10,000 千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置</p> <p>(4) マンション再エネ導入促進事業② 4,000 千円 マンションへの太陽光発電設備等の導入に対して助成</p> <p>(5) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業① 1,900 千円 大学生等の若者を「WE DO KYOTO! ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成</p> <p>(6) 環境を守り育てる京都づくり推進事業① 8,725 千円 府民の環境意識の向上のため、環境団体等の取組発表の場の提供や団体間の連携を図るためのイベント等を実施</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費			新規・継続の別	継続																															
予算額	158,400千円	国庫	起債	その他	一般財源																															
		114,500	—	15,300	28,600																															
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、再生可能エネルギー導入や金融機関と連携した支援等を総合的に実施し、府内の事業者における脱炭素化に向けた取組を促進する。																																			
	2 事業内容																																			
	<table><tr><th>事業名</th><th>予算額 (千円)</th><th>担当課</th></tr><tr><td colspan="3">1 再生可能エネルギー導入促進事業費</td></tr><tr><td>(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業</td><td>18,000</td><td rowspan="3">②</td></tr><tr><td>(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業</td><td>97,000</td></tr><tr><td>(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業</td><td>17,500</td></tr><tr><td>小 計</td><td>132,500</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">2 省エネ型事業活動支援事業費</td></tr><tr><td>(1) 省エネ・節電設備更新支援事業</td><td>14,000</td><td rowspan="4">①</td></tr><tr><td>(2) 事業者CO₂削減対策事業</td><td>5,500</td></tr><tr><td>(3) 建築物脱炭素化推進事業</td><td>3,400</td></tr><tr><td>(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業</td><td>3,000</td></tr><tr><td>小 計</td><td>25,900</td><td></td></tr></table>					事業名	予算額 (千円)	担当課	1 再生可能エネルギー導入促進事業費			(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業	18,000	②	(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業	97,000	(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業	17,500	小 計	132,500		2 省エネ型事業活動支援事業費			(1) 省エネ・節電設備更新支援事業	14,000	①	(2) 事業者CO ₂ 削減対策事業	5,500	(3) 建築物脱炭素化推進事業	3,400	(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業	3,000	小 計	25,900	
	事業名	予算額 (千円)	担当課																																	
	1 再生可能エネルギー導入促進事業費																																			
	(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業	18,000	②																																	
	(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業	97,000																																		
	(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業	17,500																																		
	小 計	132,500																																		
	2 省エネ型事業活動支援事業費																																			
	(1) 省エネ・節電設備更新支援事業	14,000	①																																	
	(2) 事業者CO ₂ 削減対策事業	5,500																																		
	(3) 建築物脱炭素化推進事業	3,400																																		
	(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業	3,000																																		
小 計	25,900																																			
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297																																

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費			新規・継続の別	
	(1) 再生可能エネルギー導入促進事業費			継続	
予算額	132,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		114,500	—	—	18,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 18,000 千円</p> <p>停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成</p> <p>(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業 97,000 千円</p> <p>京都府地球温暖化対策条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備等の導入費用を助成</p> <p>(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業 17,500 千円</p> <p>農地や駐車場等に太陽光発電設備等を導入する事業者への助成</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費 (2) 省エネ型事業活動支援事業費			新規・継続の別	継続
予算額	25,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	15,300	10,600
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>事業者の脱炭素経営を促進するため、省エネ設備更新への補助やアドバイザー派遣、省エネ診断等により、府内企業の排出削減を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 省エネ・節電設備更新支援事業 14,000 千円 サプライチェーンでの温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の省エネ設備更新への助成や省エネルギー診断を実施</p> <p>(2) 事業者CO₂削減対策事業 5,500 千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言等を実施</p> <p>(3) 建築物脱炭素化推進事業 3,400 千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、アドバイザー派遣による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施</p> <p>(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業 3,000 千円 京都ゼロカーボン・フレームワーク（※）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備 ※地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	水素社会実現推進事業費			新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	37,400千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		20,000	－	－	17,400	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 カーボンニュートラルの実現に向けては、燃焼時に温室効果ガスを排出しない水素の活用が重要なため、幅広い分野における水素エネルギーの利活用拡大を図る。					
	2 事業内容 水素社会の実現に向け、府内における水素の需給創出が不可欠なため、水素関連設備・水素利活用設備の導入や水素ステーションの整備等を支援					
	補助対象設備	①水素関連設備 （新規）	②水素利活用設備 （新規）	③水素ステーション整備等		
	用 途 等	水素の製造、貯蔵 や運搬	水素を使用した電 気の供給	燃料電池フォー クリフト等への 水素供給等		
	補 助 率 等	2／3 最大 10,000 千円	2／3 最大 10,000 千円	1／10 最大 15,000 千円		
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	気候変動適応推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	6,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	6,000
事業内容 <div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（１）気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 <p>（２）熱中症予防対策</p> <p>「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信等を実施</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	80,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	80,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>産業廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000 千円</p> <p>産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>（2）建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000 千円</p> <p>産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援</p> <p>（3）3R支援センター運営事業費 30,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・（一社）京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等 				
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当電話番号	075-414-4714	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費			新規・継続の別	継続
予算額	30,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	30,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援 <p>（2）使い捨てプラスチック削減事業① 10,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援 <p>（3）ケミカルリサイクル支援事業② 10,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援 <p>※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること</p>				
担当課・担当名	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係 ② 〃 産業廃棄物係		課・担当電話番号		075-414-4730 075-414-4714

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	57,905千円	国庫	起債	その他	一般財源
		49,949	—	7,956	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）海岸漂着物等の回収及び処理</p> <p>京都府内 52 海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援</p> <p>（2）海岸部・内陸部における発生抑制対策</p> <p>海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号	075-414-4730	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	食品ロス削減事業費			新規・継続の別	継続
予算額	6,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,400	—	3,400	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）食品ロス削減推進事業 6,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードサプライチェーンにおける商慣習の見直しに向けた食品事業者向けセミナーの開催 ・「食べ残しゼロ推進店舗」の取組促進や認定拡大に向けた、優良事例の調査・情報発信、制度周知等 <p>（2）食品ロス削減啓発事業 800 千円</p> <p>府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号		075-414-4730

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうと生物多様性センター事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	15,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	6,500	8,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）きょうと生物多様性センター運営 6,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働により生物多様性保全を推進するため、生物多様性情報の集約・発信や知見の集積、担い手の育成、ネットワーク形成等を実施 <p>（2）生物多様性の機運醸成 2,500 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出 京都ならではの自然と文化の関わりなど幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発の実施 <p>（3）企業支援・保全の活性化による生物多様性再興 2,500 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業活動における生物多様性への配慮を促進するための取組を推進 森里川海の流域の生物多様性保全活動の企画支援・コーディネート <p>（4）生物多様性パートナーシップ協定事業 4,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「きょうと生物多様性パートナーシップ協定制度」の推進による持続可能な生物多様性の保全活動への支援を充実 				
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号		075-414-4378

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費			新規・継続の別	継続					
予算額	96,200千円	国庫	起債	その他	一般財源					
		17,989	73,000	－	5,211					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 国定公園等の保護と適正な利用の促進を図るため、園地や休憩施設、案内標識等の整備を行うことにより、府民の豊かな自然や歴史、文化とのふれあいや自然環境の保全・再生を推進する。									
	2 事業概要 <table><tr><th>事業名</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>自然公園施設整備費</td><td>▶芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕ほか</td></tr><tr><td>丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費</td><td>▶園路整備〔宮津市〕</td></tr></table>					事業名	事業内容	自然公園施設整備費	▶芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕ほか	丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費
事業名	事業内容									
自然公園施設整備費	▶芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕ほか									
丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費	▶園路整備〔宮津市〕									
担当課・担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当電話番号	075-414-4378						